



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬川 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理本部長 (氏名) 工藤 知博 TEL 03-5846-3379
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 41,899 | 3.4 | 2,919 | △2.7 | 2,844 | △11.1 | 3,708 | 66.5 |
| 2025年3月期 | 40,539 | 1.2 | 2,999 | △11.2 | 3,198 | △10.4 | 2,228 | △15.4 |

(注) 包括利益 2026年3月期 3,716百万円 (83.5%) 2025年3月期 2,025百万円 (△30.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 112.52 | 112.08 | 8.5 | 4.5 | 7.0 |
| 2025年3月期 | 64.82 | 64.27 | 5.0 | 5.2 | 7.4 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △89百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 62,657 | 44,034 | 70.1 | 1,333.07 |
| 2025年3月期 | 62,372 | 43,598 | 69.3 | 1,294.08 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,945百万円 2025年3月期 43,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 4,045 | △3,423 | △322 | 7,943 |
| 2025年3月期 | 6,033 | △4,499 | △4,857 | 7,640 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 26.00 | — | 27.00 | 53.00 | 1,802 | 81.8 | 4.1 |
| 2026年3月期 | — | 29.00 | — | 29.00 | 58.00 | 1,912 | 51.5 | 4.4 |
| 2027年3月期(予想) | — | 29.00 | — | 29.00 | 58.00 | | 92.2 | |

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 21,100 | 3.3 | 1,720 | △0.5 | 1,640 | △5.2 | 1,170 | △60.7 | 35.49 |
| 通期 | 42,000 | 0.2 | 3,070 | 5.2 | 2,900 | 2.0 | 2,070 | △44.2 | 62.79 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名)、除外 1 社 (社名) 荣研生物科技 (中国) 有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期 | 34,541,438株 | 2025年3月期 | 38,541,438株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 | 1,575,865株 | 2025年3月期 | 5,127,632株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年3月期 | 32,960,449株 | 2025年3月期 | 34,370,613株 |

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 41,867 | 3.4 | 2,962 | △2.8 | 2,981 | △7.8 | 3,024 | 20.3 |
| 2025年3月期 | 40,483 | 1.3 | 3,048 | △10.9 | 3,233 | △9.7 | 2,514 | △5.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 91.77 | 91.41 |
| 2025年3月期 | 73.17 | 72.54 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|------|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2026年3月期 | 62,271 | 70.0 | 43,679 | 70.0 | | | 1,322.29 | |
| 2025年3月期 | 62,571 | 69.6 | 43,910 | 69.6 | | | 1,303.42 | |

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,590百万円 2025年3月期 43,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (企業結合等関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 33 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 33 |
| (重要な会計方針) | 33 |
| (貸借対照表関係) | 35 |
| (損益計算書関係) | 36 |
| (重要な後発事象) | 36 |
| 5. その他 | 37 |
| (1) 役員の異動 | 37 |
| (2) 販売の状況 | 37 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済は、依然として資源価格の高騰や地政学的リスク、米国の通商政策や主要国の金融政策等の影響を受け、不安定な状況のまま推移しました。臨床検査薬業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇の継続により経営環境は一層厳しさを増しております。各企業には一層のコスト競争力の強化と、戦略的な海外市場への展開が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画に基づき「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開するとともに、当社グループ全体で収益基盤の強化に向けた抜本的な変革を進めてまいりました。また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、国内・海外ともに堅調に推移し、41,899百万円（前期比3.4%増）、当社の業績予想に対しては0.7%減となりました。製品ごとの売上高では、微生物検査用試薬は4,284百万円（同4.8%減）、尿検査用試薬は4,623百万円（同0.1%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、海外向けの便潜血検査用試薬の売上が増加したことに加え、東ソー株式会社から導入・販売している製品が堅調に推移したことにより、23,287百万円（同3.3%増）となりました。生化学検査用試薬は579百万円（同1.1%増）、器具・食品環境関連培地は1,818百万円（同7.2%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、医療機器の大幅な売上増加およびLAMP法の特許料収入により、7,305百万円（同15.2%増）となりました。

なお、海外向け売上高は、便潜血検査用試薬および医療機器の売上が伸長したことにより、11,457百万円（同7.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高は堅調に推移したものの、USAIDの閉鎖に伴う海外市場の変動の影響を受けたこと、および売上構成が変化したこと等により、営業利益は2,919百万円（同2.7%減）、経常利益は2,844百万円（同11.1%減）となりました。一方で、連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,708百万円（同66.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は285百万円増加、負債は151百万円減少、純資産は436百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が1,069百万円増加しております。野木新生産棟建設および本社移転等により有形固定資産が1,216百万円増加しております。負債の部では、長期借入金が2,650百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が300百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払や自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が697百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.3%から70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、当連結会計年度末には7,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,045百万円の収入(前連結会計年度は6,033百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少により341百万円の収入、棚卸資産の減少により507百万円の収入、仕入債務の減少により1,029百万円の支出及び税金等調整前当期純利益が4,834百万円あったことによります。

なお、減価償却費は2,536百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,423百万円の支出(前連結会計年度は4,499百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,756百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入が2,074百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、322百万円の支出(前連結会計年度は4,857百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入が3,000百万円、自己株式の取得による支出が1,675百万円、配当金の支払額が1,858百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2022年 3月期 | 2023年 3月期 | 2024年 3月期 | 2025年 3月期 | 2026年 3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 72.8 | 74.2 | 74.0 | 69.3 | 70.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 102.1 | 87.3 | 112.2 | 121.4 | 160.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年) | 0.2 | 0.4 | 0.9 | 0.6 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | 983.3 | 468.5 | 222.9 | 344.0 | 136.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰や地政学的リスク、米国の通商政策や主要国の金融政策等の影響を受け、不安定な状況のまま推移し、依然として不確実性の高い状況が続くことが見込まれます。

当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともに、現在の事業領域を中核事業としつつ、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを注力事業分野として重点施策を展開してまいります。「がん」の分野ではより治療に直結する領域に、「感染症」の分野ではより簡易な検査技術の確立に注力いたします。また、「ヘルスケア」の分野では遠隔健診や在宅での検査に対応できる製品・サービスを拡大してまいります。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組むべき11のマテリアリティ（重要課題）を特定し、具体的な行動計画に展開しています。各マテリアリティについて、達成度を評価するための指標（KPI）を設けて進捗状況をモニタリングしながら取り組みを進めております。世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、海外市場における便潜血検査用試薬の売上増加等を背景に、売上高42,000百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。このうち、海外向け売上高は11,790百万円（同2.9%増）となり、売上高に占める比率は28.0%となる見通しです。利益面では、収益性の向上に向けた取り組みの進展等により、営業利益3,070百万円（同5.2%増）ならびに経常利益2,900百万円（同2.0%増）を見込んでおります。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に連結子会社の持分譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、2,070百万円（同44.2%減）を予想しております。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開による持続的な企業価値の向上を経営目標に掲げるとともに、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営上の最重要施策の一つとして位置付けており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ総還元性向50%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり29円とさせていただきます。すでに2025年12月1日に1株当たり29円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり58円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金29円、期末配当金29円を予定しております。内部留保につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,873 | 10,943 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | ※1 10,928 | ※1 10,174 |
| 電子記録債権 | ※1 812 | ※1 1,225 |
| リース投資資産 | 377 | 354 |
| 商品及び製品 | 4,576 | 4,354 |
| 仕掛品 | 2,140 | 2,024 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,783 | 1,613 |
| その他 | 1,045 | 1,356 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 流動資産合計 | 31,532 | 32,040 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,311 | 32,206 |
| 減価償却累計額 | △14,726 | △14,721 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,585 | 17,484 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,338 | 8,735 |
| 減価償却累計額 | △6,469 | △6,746 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,869 | 1,989 |
| 工具、器具及び備品 | 5,903 | 6,064 |
| 減価償却累計額 | △4,973 | △5,103 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 929 | 960 |
| 土地 | 1,928 | 1,928 |
| リース資産 | 333 | 368 |
| 減価償却累計額 | △124 | △161 |
| リース資産（純額） | 208 | 206 |
| 建設仮勘定 | 5,600 | 767 |
| 有形固定資産合計 | 22,121 | 23,338 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 670 | 332 |
| 投資有価証券 | 408 | 763 |
| 関係会社株式 | 900 | 810 |
| 長期預金 | 3,000 | 1,200 |
| 退職給付に係る資産 | 1,787 | 2,409 |
| 繰延税金資産 | 374 | 138 |
| その他 | 1,601 | 1,646 |
| 貸倒引当金 | △23 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 8,048 | 6,945 |
| 固定資産合計 | 30,840 | 30,616 |
| 資産合計 | 62,372 | 62,657 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,251 | 4,838 |
| 電子記録債務 | 3,238 | 2,622 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 3,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 300 |
| リース債務 | 428 | 411 |
| 未払法人税等 | 401 | 708 |
| 賞与引当金 | 671 | 693 |
| 資産除去債務 | 121 | - |
| その他 | ※2 4,264 | ※2 2,062 |
| 流動負債合計 | 14,376 | 14,636 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,000 | - |
| 長期借入金 | - | 2,650 |
| リース債務 | 1,038 | 930 |
| 資産除去債務 | 16 | 65 |
| その他 | 342 | 340 |
| 固定負債合計 | 4,397 | 3,986 |
| 負債合計 | 18,773 | 18,622 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,897 | 6,897 |
| 資本剰余金 | 7,892 | 7,892 |
| 利益剰余金 | 34,700 | 30,884 |
| 自己株式 | △6,756 | △2,242 |
| 株主資本合計 | 42,734 | 43,432 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 338 | 7 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 166 | 480 |
| その他の包括利益累計額合計 | 505 | 513 |
| 新株予約権 | 358 | 89 |
| 純資産合計 | 43,598 | 44,034 |
| 負債純資産合計 | 62,372 | 62,657 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | ※1 40,539 | ※1 41,899 |
| 売上原価 | ※2,※4 24,027 | ※2,※4 25,723 |
| 売上総利益 | 16,512 | 16,175 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3,※4 13,512 | ※3,※4 13,255 |
| 営業利益 | 2,999 | 2,919 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 17 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 受取賃貸料 | 12 | 2 |
| 受取賠償金 | 64 | 15 |
| 受取補償金 | 12 | 5 |
| 業務受託料 | 30 | 9 |
| 補助金収入 | 31 | 52 |
| 為替差益 | 1 | 12 |
| その他 | 66 | 43 |
| 営業外収益合計 | 235 | 164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 29 |
| 持分法による投資損失 | - | 89 |
| 支払補償費 | - | 104 |
| 自己株式取得費用 | 3 | 2 |
| その他 | 15 | 13 |
| 営業外費用合計 | 36 | 239 |
| 経常利益 | 3,198 | 2,844 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ※5 8 |
| 投資有価証券売却益 | 49 | - |
| 関係会社出資金譲渡益 | - | 2,004 |
| 特別利益合計 | 49 | 2,013 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※6 6 | ※6 22 |
| 子会社事業構造改善費用 | ※7 250 | - |
| 特別損失合計 | 256 | 22 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,991 | 4,834 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 701 | 1,046 |
| 法人税等調整額 | 62 | 79 |
| 法人税等合計 | 763 | 1,125 |
| 当期純利益 | 2,228 | 3,708 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,228 | 3,708 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,228 | 3,708 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △35 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | △15 | △330 |
| 退職給付に係る調整額 | △152 | 314 |
| その他の包括利益合計 | *1 △202 | *1 7 |
| 包括利益 | 2,025 | 3,716 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,025 | 3,716 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,897 | 7,892 | 35,801 | △5,686 | 44,904 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,799 | | △1,799 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,228 | | 2,228 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,672 | △2,672 |
| 自己株式の処分 | | | 38 | 35 | 73 |
| 自己株式の消却 | | | △1,567 | 1,567 | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △1,100 | △1,069 | △2,170 |
| 当期末残高 | 6,897 | 7,892 | 34,700 | △6,756 | 42,734 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 35 | 353 | 319 | 708 | 358 | 45,971 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,799 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 2,228 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,672 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 73 |
| 自己株式の消却 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △35 | △15 | △152 | △202 | - | △202 |
| 当期変動額合計 | △35 | △15 | △152 | △202 | - | △2,373 |
| 当期末残高 | 0 | 338 | 166 | 505 | 358 | 43,598 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,897 | 7,892 | 34,700 | △6,756 | 42,734 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,858 | | △1,858 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,708 | | 3,708 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,673 | △1,673 |
| 自己株式の処分 | | 35 | | 485 | 520 |
| 自己株式の消却 | | △35 | △5,666 | 5,702 | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △3,816 | 4,513 | 697 |
| 当期末残高 | 6,897 | 7,892 | 30,884 | △2,242 | 43,432 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 0 | 338 | 166 | 505 | 358 | 43,598 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,858 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 3,708 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,673 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 520 |
| 自己株式の消却 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 24 | △330 | 314 | 7 | △268 | △261 |
| 当期変動額合計 | 24 | △330 | 314 | 7 | △268 | 436 |
| 当期末残高 | 25 | 7 | 480 | 513 | 89 | 44,034 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,991 | 4,834 |
| 減価償却費 | 2,554 | 2,536 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | △0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17 | △21 |
| 支払利息 | 17 | 29 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | 1 |
| 受取補償金 | △12 | △5 |
| 補助金収入 | △31 | △52 |
| 支払補償費 | - | 104 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | - | 89 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 6 | 3 |
| 関係会社出資金譲渡損益 (△は益) | - | △2,004 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 740 | 341 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △403 | 507 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,081 | △1,029 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △1 | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △49 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △125 | △91 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 90 | △382 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △585 | △8 |
| その他 | 39 | △62 |
| 小計 | 6,292 | 4,810 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 19 |
| 利息の支払額 | △17 | △29 |
| 保険金の受取額 | 7 | - |
| 法人税等の支払額 | △417 | △754 |
| 法人税等の還付額 | 155 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,033 | 4,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,214 | △5,756 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △83 | △319 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 71 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | 200 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △164 | △90 |
| 固定資産の除却による支出 | △7 | △10 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | △122 |
| 定期預金の預入による支出 | △3,467 | △1,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,470 | 2,238 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △900 | - |
| 保険積立金の積立による支出 | △142 | △57 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入 | ※2 - | ※2 2,074 |
| その他の支出 | △276 | △191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,499 | △3,423 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | △50 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,675 | △1,675 |
| 配当金の支払額 | △1,799 | △1,858 |
| その他 | △381 | 261 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,857 | △322 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,326 | 303 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,966 | 7,640 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 7,640 | ※1 7,943 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 2社

EIKEN MEDICAL AMERICA INC.

栄研医薬(上海)有限公司

当連結会計年度において、栄研医薬(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、栄研生物科技(中国)有限公司は全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数及び名称 1社

ナノティス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、持分法適用にあたり発生したのれん相当額は、20年以内で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、栄研医薬(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. 関係会社株式

移動平均法による原価法

c. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益を認識しております。

② ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 売掛金 | 10,721百万円 | 10,011百万円 |
| 電子記録債権 | 810百万円 | 1,202百万円 |

- ※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 契約負債 | 97百万円 | 77百万円 |

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 8,600百万円 | 8,600百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 | －百万円 |
| 差引額 | 8,600百万円 | 8,600百万円 |

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益については、それ以外の収益と区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--|--|--|
| | 40,300百万円 | 41,704百万円 |

- ※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--|--|--|
| | 40百万円 | 84百万円 |

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料 | 2,492百万円 | 2,460百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 339百万円 | 349百万円 |
| 退職給付費用 | 53百万円 | 56百万円 |
| 研究開発費 | 4,386百万円 | 3,676百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | △0百万円 | △0百万円 |

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--|--|--|
| | 4,386百万円 | 3,676百万円 |

- ※5 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | －百万円 | 7百万円 |
| 工具、器具及び備品 | －百万円 | 1百万円 |
| 計 | －百万円 | 8百万円 |

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 7百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 5百万円 | 4百万円 |
| ソフトウェア | 0百万円 | －百万円 |
| 解体撤去費用 | －百万円 | 10百万円 |
| 計 | 6百万円 | 22百万円 |

※7 子会社事業構造改善費用

中国子会社の事業内容見直しに伴う製造設備や在庫の整理及び従業員に対する経済補償金によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △0百万円 | 35百万円 |
| 組替調整額 | △49 | － |
| 法人税等及び税効果調整前 | △50 | 35 |
| 法人税等及び税効果額 | 15 | △11 |
| その他有価証券評価差額金 | △35 | 24 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △15 | △330 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △159 | 529 |
| 組替調整額 | △58 | △70 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △218 | 459 |
| 法人税等及び税効果額 | 65 | △145 |
| 退職給付に係る調整額 | △152 | 314 |
| その他の包括利益合計 | △202 | 7 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1. | 40,041,438 | — | 1,500,000 | 38,541,438 |
| 合計 | 40,041,438 | — | 1,500,000 | 38,541,438 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2. 3. | 5,443,508 | 1,217,919 | 1,533,795 | 5,127,632 |
| 合計 | 5,443,508 | 1,217,919 | 1,533,795 | 5,127,632 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,217,919株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加で1,217,200株、単元未満株式の買取りによる増加で110株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加で609株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少1,533,795株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少で1,500,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少で33,795株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|----------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 358 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 358 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 899 | 26 | 2024年3月31日 | 2024年6月7日 |
| 2024年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 900 | 26 | 2024年9月30日 | 2024年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2025年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 902 | 利益剰余金 | 27 | 2025年3月31日 | 2025年6月10日 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1. | 38,541,438 | — | 4,000,000 | 34,541,438 |
| 合計 | 38,541,438 | — | 4,000,000 | 34,541,438 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2. 3. | 5,127,632 | 789,442 | 4,341,209 | 1,575,865 |
| 合計 | 5,127,632 | 789,442 | 4,341,209 | 1,575,865 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加789,442株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加で782,800株、単元未満株式の買取りによる増加で96株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加で6,546株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少4,341,209株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少で4,000,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少で118,009株、ストックオプションの権利行使による減少で223,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|----------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 89 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 89 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 902 | 27 | 2025年3月31日 | 2025年6月10日 |
| 2025年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 956 | 29 | 2025年9月30日 | 2025年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 2026年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 956 | 利益剰余金 | 29 | 2026年3月31日 | 2026年6月9日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 9,873百万円 | 10,943百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △2,233百万円 | △3,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,640百万円 | 7,943百万円 |

※2 出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

全出資持分の譲渡により栄研生物科技(中国)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに持分の譲渡価額と譲渡による収入(純額)との関係は次の通りです。

| | |
|------------|----------|
| 流動資産 | 429百万円 |
| 固定資産 | 415百万円 |
| 流動負債 | △1百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △348百万円 |
| 譲渡に伴う費用 | 95百万円 |
| 関係会社出資金譲渡益 | 2,004百万円 |
| 出資金の譲渡価額 | 2,596百万円 |
| 現金及び現金同等物 | △425百万円 |
| 譲渡に伴う費用 | △95百万円 |
| 差引：譲渡による収入 | 2,074百万円 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 205 | 429 |
| 1年超 | 100 | 1,947 |

| | | |
|----|-----|-------|
| 合計 | 306 | 2,376 |
|----|-----|-------|

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 402 | 378 |
| 受取利息相当額 | △24 | △24 |
| リース投資資産 | 377 | 354 |

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 906 | 801 |
| 受取利息相当額 | △40 | △38 |
| リース投資資産 | 865 | 763 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | — | — | — | — | — | — |
| リース投資資産 | 402 | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (2026年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | — | — | — | — | — | — |
| リース投資資産 | 378 | — | — | — | — | — |

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | — | — | — | — | — | — |
| リース投資資産 | — | 326 | 235 | 162 | 103 | 79 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (2026年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | — | — | — | — | — | — |
| リース投資資産 | — | 287 | 214 | 154 | 95 | 49 |

(企業結合等関係)

事業分離

連結子会社の持分譲渡

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である栄研生物科技（中国）有限公司（以下、「栄研中国」といいます。）について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2025年7月31日付で持分譲渡契約を締結し、これに基づき2025年9月30日をもって、連結子会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Shanghai Yizhou Enterprise Management Limited Partnership

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

| | |
|-------|----------------|
| 名称 | 栄研生物科技（中国）有限公司 |
| 事業の内容 | 検査薬の製造販売 |

(3) 事業分離を行った主な理由

製品ポートフォリオの見直しを進める中で、栄研中国における来料加工を当社の野木工場に集約することで生産効率の向上が図れること、また、栄研中国を経由して販売していた当社製品を当社による直接販売に切り替えることで経営効率の改善が期待されることから、栄研中国の持分を譲渡することが当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2025年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

| | |
|------------|----------|
| 関係会社出資金譲渡益 | 2,004百万円 |
|------------|----------|

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 429百万円 |
| 固定資産 | 415百万円 |
| 資産合計 | 845百万円 |
| 流動負債 | 1百万円 |
| 負債合計 | 1百万円 |

(3) 会計処理

当該譲渡持分の連結上の帳簿価額と譲渡価額等との差額を「関係会社出資金譲渡益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|---------|--------|
| 売上高 | 71百万円 |
| 営業損失（△） | △43百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,294.08円 | 1,333.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 64.82円 | 112.52円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 64.27円 | 112.08円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,228 | 3,708 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,228 | 3,708 |
| 期中平均株式数(千株) | 34,370 | 32,960 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 297 | 130 |
| (うち新株予約権) | (297) | (130) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,332 | 10,917 |
| 売掛金 | 10,928 | 10,174 |
| 電子記録債権 | 812 | 1,225 |
| リース投資資産 | 377 | 354 |
| 商品及び製品 | 4,585 | 4,354 |
| 仕掛品 | 2,140 | 2,024 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,783 | 1,613 |
| 前払費用 | 265 | 392 |
| その他 | 768 | 960 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 流動資産合計 | 30,988 | 32,011 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 23,642 | 30,374 |
| 減価償却累計額 | △13,090 | △13,694 |
| 建物（純額） | 10,552 | 16,680 |
| 構築物 | 1,701 | 1,832 |
| 減価償却累計額 | △917 | △1,027 |
| 構築物（純額） | 784 | 804 |
| 機械及び装置 | 8,051 | 8,669 |
| 減価償却累計額 | △6,190 | △6,694 |
| 機械及び装置（純額） | 1,861 | 1,975 |
| 車両運搬具 | 53 | 58 |
| 減価償却累計額 | △45 | △50 |
| 車両運搬具（純額） | 7 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 5,875 | 6,051 |
| 減価償却累計額 | △4,957 | △5,100 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 918 | 951 |
| 土地 | 1,928 | 1,928 |
| リース資産 | 289 | 326 |
| 減価償却累計額 | △116 | △149 |
| リース資産（純額） | 173 | 176 |
| 建設仮勘定 | 5,600 | 767 |
| 有形固定資産合計 | 21,826 | 23,291 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 5 | 4 |
| ソフトウェア | 469 | 316 |
| その他 | 12 | 11 |
| 無形固定資産合計 | 487 | 332 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 408 | 763 |
| 関係会社株式 | 972 | 972 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 1,316 | 10 |
| 破産更生債権等 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 118 | 29 |
| 長期預金 | 3,000 | 1,200 |
| 生命保険積立金 | 312 | 369 |
| 前払年金費用 | 1,545 | 1,707 |
| 繰延税金資産 | 450 | 359 |
| リース投資資産 | - | 763 |
| その他 | 1,148 | 462 |
| 貸倒引当金 | △23 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 9,269 | 6,635 |
| 固定資産合計 | 31,583 | 30,260 |
| 資産合計 | 62,571 | 62,271 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,257 | 4,838 |
| 電子記録債務 | 3,238 | 2,622 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 3,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 300 |
| リース債務 | 428 | 411 |
| 未払金 | 1,251 | 916 |
| 未払費用 | 215 | 222 |
| 未払法人税等 | 401 | 708 |
| 返金負債 | 407 | 375 |
| 契約負債 | 97 | 77 |
| 預り金 | 47 | 51 |
| 賞与引当金 | 671 | 693 |
| 資産除去債務 | 121 | - |
| その他 | 2,163 | 421 |
| 流動負債合計 | 14,300 | 14,638 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,000 | - |
| 長期借入金 | - | 2,650 |
| リース債務 | 1,001 | 898 |
| 資産除去債務 | 16 | 65 |
| その他 | 342 | 340 |
| 固定負債合計 | 4,360 | 3,953 |
| 負債合計 | 18,661 | 18,592 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,897 | 6,897 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,892 | 7,892 |
| 資本剰余金合計 | 7,892 | 7,892 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 338 | 338 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 51 | 49 |
| オープンイノベーション促進積立金 | 225 | 225 |
| 別途積立金 | 4,330 | 4,330 |
| 繰越利益剰余金 | 30,572 | 26,075 |
| 利益剰余金合計 | 35,517 | 31,017 |
| 自己株式 | △6,756 | △2,242 |
| 株主資本合計 | 43,551 | 43,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 25 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 25 |
| 新株予約権 | 358 | 89 |
| 純資産合計 | 43,910 | 43,679 |
| 負債純資産合計 | 62,571 | 62,271 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 18,175 | 18,193 |
| 商品売上高 | 22,307 | 23,674 |
| 売上高合計 | 40,483 | 41,867 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首棚卸高 | 4,172 | 4,585 |
| 当期製品製造原価 | 8,354 | 9,050 |
| 当期商品仕入高 | 16,218 | 16,447 |
| 商品及び製品期末棚卸高 | 4,585 | 4,354 |
| 売上原価合計 | 24,161 | 25,729 |
| 売上総利益 | 16,321 | 16,138 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 13,273 | ※1 13,176 |
| 営業利益 | 3,048 | 2,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 14 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 受取賠償金 | 64 | 15 |
| 受取補償金 | 12 | 5 |
| 業務受託料 | 30 | 9 |
| 為替差益 | 14 | 15 |
| 補助金収入 | 31 | 52 |
| その他 | 59 | 51 |
| 営業外収益合計 | 222 | 168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 15 |
| 社債利息 | 12 | 12 |
| 自己株式取得費用 | 3 | 2 |
| コミットメントフィー | 7 | 7 |
| 支払補償費 | - | 104 |
| その他 | 7 | 6 |
| 営業外費用合計 | 36 | 150 |
| 経常利益 | 3,233 | 2,981 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ※2 8 |
| 投資有価証券売却益 | 49 | - |
| 関係会社出資金譲渡益 | - | 1,183 |
| 特別利益合計 | 49 | 1,192 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 6 | ※3 22 |
| 特別損失合計 | 6 | 22 |
| 税引前当期純利益 | 3,276 | 4,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 701 | 1,046 |
| 法人税等調整額 | 61 | 79 |
| 法人税等合計 | 762 | 1,125 |
| 当期純利益 | 2,514 | 3,024 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------------|-------|----------|------------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | オープンイノベーション促進積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 6,897 | 7,892 | - | 338 | 54 | - | 4,330 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | △3 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| オープンイノベーション促進積立金の積立 | | | | | | 225 | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △3 | 225 | - |
| 当期末残高 | 6,897 | 7,892 | - | 338 | 51 | 225 | 4,330 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|--------|--------|------------------|-------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | | |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 31,608 | △5,686 | 45,434 | 35 | 358 | 45,828 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 3 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | △1,799 | | △1,799 | | | △1,799 |
| オープンイノベーション促進積立金の積立 | △225 | | - | | | - |
| 当期純利益 | 2,514 | | 2,514 | | | 2,514 |
| 自己株式の取得 | | △2,672 | △2,672 | | | △2,672 |
| 自己株式の処分 | 38 | 35 | 73 | | | 73 |
| 自己株式の消却 | △1,567 | 1,567 | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | △35 | - | △35 |
| 当期変動額合計 | △1,035 | △1,069 | △1,883 | △35 | - | △1,918 |
| 当期末残高 | 30,572 | △6,756 | 43,551 | 0 | 358 | 43,910 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------------|-------|----------|------------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | オープンイノベーション促進積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 6,897 | 7,892 | - | 338 | 51 | 225 | 4,330 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | △2 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| オープンイノベーション促進積立金の積立 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 35 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △35 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △2 | - | - |
| 当期末残高 | 6,897 | 7,892 | - | 338 | 49 | 225 | 4,330 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|--------|--------|------------------|-------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | | |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 30,572 | △6,756 | 43,551 | 0 | 358 | 43,910 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 2 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | △1,858 | | △1,858 | | | △1,858 |
| オープンイノベーション促進積立金の積立 | | | - | | | - |
| 当期純利益 | 3,024 | | 3,024 | | | 3,024 |
| 自己株式の取得 | | △1,673 | △1,673 | | | △1,673 |
| 自己株式の処分 | | 485 | 520 | | | 520 |
| 自己株式の消却 | △5,666 | 5,702 | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | 24 | △268 | △244 |
| 当期変動額合計 | △4,497 | 4,513 | 13 | 24 | △268 | △231 |
| 当期末残高 | 26,075 | △2,242 | 43,564 | 25 | 89 | 43,679 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物 | 15年～38年 |
| 構築物 | 7年～40年 |
| 機械及び装置 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検取した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検取時点において収益を認識しております。

(2) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 8,600百万円 | 8,600百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 | －百万円 |
| 差引額 | 8,600百万円 | 8,600百万円 |

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度 43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度 57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料 | 2,421百万円 | 2,433百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 339百万円 | 349百万円 |
| 退職給付費用 | 53百万円 | 56百万円 |
| 法定福利費 | 565百万円 | 568百万円 |
| 旅費交通費 | 469百万円 | 466百万円 |
| 荷造運送費 | 863百万円 | 893百万円 |
| 研究開発費 | 4,386百万円 | 3,676百万円 |
| 減価償却費 | 407百万円 | 404百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | △0百万円 | △0百万円 |

※2 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | －百万円 | 7百万円 |
| 工具、器具及び備品 | －百万円 | 1百万円 |
| 計 | －百万円 | 8百万円 |

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 0百万円 | 7百万円 |
| 構築物 | －百万円 | －百万円 |
| 機械及び装置 | 0百万円 | 0百万円 |
| 車両運搬具 | －百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 5百万円 | 4百万円 |
| ソフトウェア | 0百万円 | －百万円 |
| 解体撤去費用 | －百万円 | 10百万円 |
| 計 | 6百万円 | 22百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 | 異動予定日 |
|-------|------|---------------|------------|
| 納富 継宣 | 参与 | 取締役 兼 代表執行役会長 | 2026年6月23日 |

※2026年5月12日に公表いたしました「代表執行役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

(新任取締役候補)

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 | 異動予定日 |
|-------|---------------------------------|---------------------------|------------|
| 工藤 知博 | 取締役 兼 執行役 経営管理本部長 兼 CFO、CHRO | 執行役 経営管理本部長 兼 CFO、CHRO | 2026年6月23日 |

※2026年5月12日に公表しました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

| 氏名 | 現役職名 | 退任予定日 |
|-------|---------------|------------|
| 納富 継宣 | 取締役 兼 代表執行役会長 | 2026年6月23日 |

※2026年5月12日に公表しました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 製品の種類別区分の名称 | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) | 前期比(%) |
|------------------|--|--------|
| 微生物検査用試薬(百万円) | 4,284 | 95.2 |
| 尿検査用試薬(百万円) | 4,623 | 100.1 |
| 免疫血清検査用試薬(百万円) | 23,287 | 103.3 |
| 生化学検査用試薬(百万円) | 579 | 101.1 |
| 器具・食品環境関連培地(百万円) | 1,818 | 92.8 |
| その他(百万円) | 7,305 | 115.2 |
| 合計(百万円) | 41,899 | 103.4 |